

やまなしエネルギービジョンの概要

平成28年3月策定

山梨県におけるエネルギーの現状と主な課題

- エネルギー需給**
電気料金の上昇等が企業活動、県民生活等に影響
- クリーンエネルギー**
事業用太陽光発電が急激に増加し、景観や環境面等への影響等が発生
- 省エネルギー**
高止まりしている民生部門のエネルギー消費の削減
- 産業振興**
地域経済の活性化や創出、エネルギー供給力の充実等による基盤強化

基本理念

強い経済・しなやかな暮らしを支えるエネルギー社会の実現

目標年度 2030年度

目指すべき姿

県民生活 環境に優しいライフスタイルの定着
産業 エネルギー供給基盤の強化、関連産業の振興
地域 地域貢献型、地域循環型エネルギー利用の進展

エネルギー需給見通し（2030年度の目標）

電力自給率 70% 1 年間発電量 36.2億kWh（2014年度 36.5% 2 23億kWh）

- 2030年度の県内電力消費量に対するクリーンエネルギー等による発電量の割合
- 2012年度の県内電力消費量に対する割合

県内電力消費量 2012年度比 約17%削減（63億kWh→52億kWh）

県内熱消費量 2012年度比 約23%削減（27,272TJ→20,900TJ）

経済活性化によるエネルギー消費量増加を見込んだ上での削減量

エネルギーを取り巻く現状

東日本大震災以降、原子力発電所の稼働停止等により電力需給が逼迫
大規模集中型のエネルギー供給体制の課題が明確化
化石燃料への依存が高まり、電気料金の上昇、温室効果ガス排出量も増加
エネルギー基本計画の策定、長期エネルギー需給見通し・温室効果ガス削減目標設定等、国のエネルギー政策が大きく変化

基本方針

県民生活、企業活動を支える地域エネルギー供給力の充実

地域資源を活用した多様なクリーンエネルギーの導入拡大

県民総参加によるスマートな省エネルギーの推進

クリーンエネルギーを活用した産業の育成と振興

施策の展開方向

県内企業への安価で安定したエネルギー供給
天然ガスコージェネレーション、定置用燃料電池、蓄電池、V2H等の導入促進
スマートコミュニティの推進
高効率発電システムの誘致

自家消費型太陽光発電の導入促進
事業用太陽光発電の適正導入の推進
水力・小水力発電の導入促進
木質バイオマスの利用推進
再生可能エネルギー熱の利用拡大

エネルギー管理システム(EMS)の普及促進
高い省エネ性能の住宅・建築物の普及促進
高効率機器(LED等)の普及促進
次世代自動車の導入促進
地中熱ヒートポンプの活用促進

燃料電池関連産業の集積と育成
水素エネルギー社会の実現の推進
スマート工業団地の整備の推進
農業分野でのクリーンエネルギーの利活用促進
木質バイオマスの地域密着型利用の推進

2030年度の目標

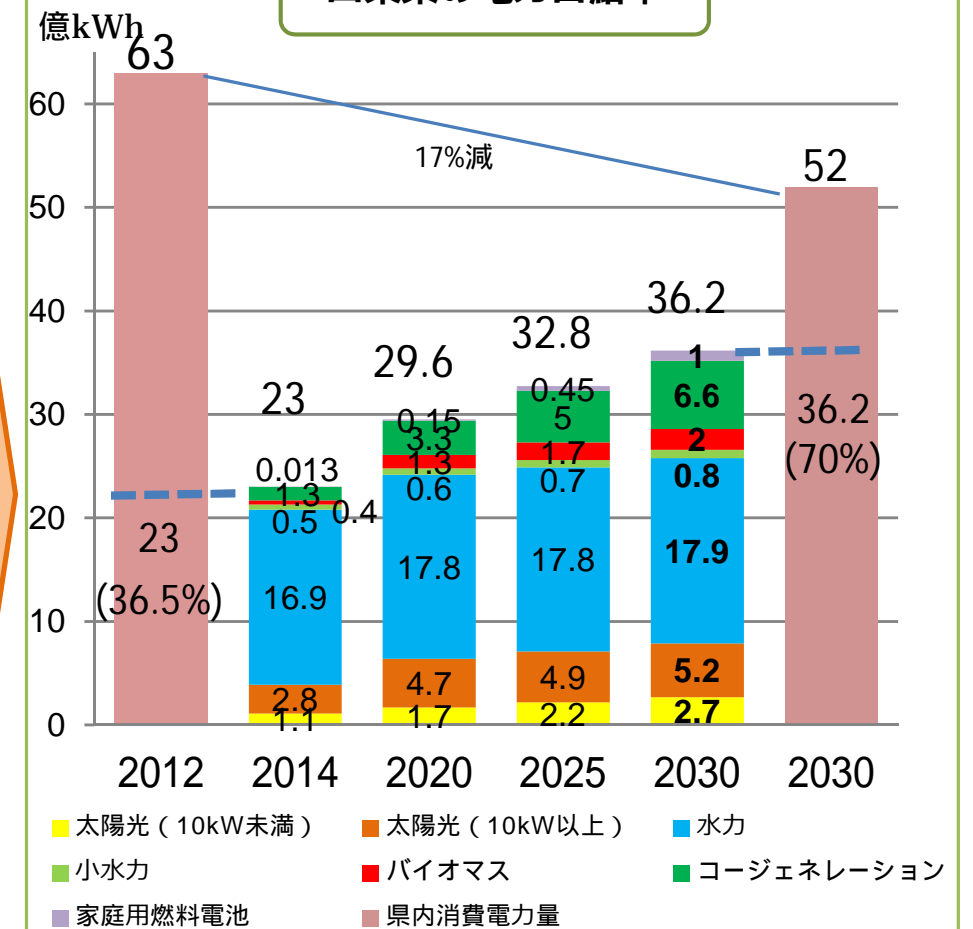
コージェネレーション	2.8万kW	8.5万kW
家庭用燃料電池	439台	34,000台
高効率発電システムの誘致	0箇所	2箇所

太陽光発電(10kW未満)	8.9万kW	22万kW
水力発電(1000kW以上)	38万kW	40.3万kW
小水力発電(1000kW未満)	1万kW	1.5万kW
バイオマス発電	0.6万kW	3万kW

次世代自動車普及率 新規登録台数に占める割合	32.3%	70%
地中熱ヒートポンプ導入	設置件数33件	900台

工業団地のスマート化	0箇所	2箇所
木質バイオマス利用施設	23施設	39施設

山梨県の電力自給率



やまなしエネルギービジョンの進捗状況報告

エネルギー需給に関する目標の達成状況

目標項目	2030年度 目標値(A)	前年度 報告値(B)	本年度 報告値(C)	対前年度増減 (C) - (B)	達成率 (C) / (A)	目標の達成状況、特記事項
電力自給率 (県内の電力消費量に対する電力供給量の割合)	70 %	電力供給量 / 電力消費量 42.8 %	電力供給量 / 電力消費量 54.1 %	11.3 P	77.3 %	<p>電力自給率については概ね順調な進捗となっており、引き続き、目標達成に向け進行管理を行う。</p> <p>県内電力消費量及び県内熱消費量は、国のエネルギー消費統計の暫定値であるため、確定値になると若干変動する可能性がある。</p> <p>県内電力消費量及び県内熱消費量は減少目標のため、達成率を目標値 / 本年度報告値として算定している。</p> <p>本年度報告値の県内電力供給量のうち、太陽光発電の供給量は、制度改正に伴う国の事業計画認定情報(導入出力)が平成29年9月末までしか公表されていないため、その時点のデータで算定している。</p>
県内電力消費量	52 億kWh	2014年度(暫定値) 61 億kWh	2015年度(暫定値) 61 億kWh	(B) - (C) 0 億kWh	(A) / (C) 85.2 %	
県内電力供給量 (クリーンエネルギー等による発電量)	36.2 億kWh	2016年度末 26.1 億kWh	2017年度末 33.0 億kWh	6.9 億kWh	91.2 %	
県内熱消費量	20,900 TJ	2014年度(暫定値) 30,838 TJ	2015年度(暫定値) 32,093 TJ	(B) - (C) 1,255 TJ	(A) / (C) 65.1 %	

基本方針・施策の展開方向

取組等の状況

目標の達成状況

基本方針1 県民生活、企業活動を支える地域エネルギー供給力の充実

施策の展開方向	取組等 (単位:千円)	所管課	取組の概要(平成29年度)
(1) 県内企業等への安価で安定したエネルギー供給の推進	やまなしパワーによる県内企業への電力供給	企業局電気課	電力供給ブランド「やまなしパワー」を東京電力と共同で運営し、県内企業等に安価に電力を供給した。 (既存企業: 468箇所、3億1千7百万kWh、新規立地企業・経営拡大企業: 41箇所、1億6百万kWh)
(2) 定置用燃料電池の導入促進	住宅用自立・分散型エネルギー設備設置費補助金(1,500)	エネルギー政策課	家庭の省エネ推進や災害時にも有効な自立・分散型エネルギー設備の導入促進を図るため、エネファームや蓄電池等の設置に対し助成した。 (助成: エネファーム15件)
(3) 蓄電池、V2Hの導入促進	住宅用自立・分散型エネルギー設備設置費補助金(再掲)(4,000)	エネルギー政策課	家庭の省エネ推進や災害時にも有効な自立・分散型エネルギー設備の導入促進を図るため、エネファームや蓄電池等の設置に対し助成した。 (助成: 蓄電池39件、V2H2件)
(4) 蓄電技術の活用による電力安定利用の促進	再生可能エネルギー安定利用の推進(81,045)	企業局電気課	再生可能エネルギーの安定利用を推進するため、長周期蓄電システムの実証研究等を行った。
(5) 再生可能エネルギーの安定利用の推進	再生可能エネルギー安定利用の推進(再掲)(81,045)	企業局電気課	再生可能エネルギーの安定利用を推進するため、長周期蓄電システムの実証研究等を行った。
	小水力発電所の開発調査及び建設(490,288)	企業局電気課	平成25年度から10年間で10地点程度の小水力発電開発を目指す「やまなし小水力ファスト10」を推進し、小水力発電所の設計、建設等を行った。 (完成済み: 2地点、詳細設計: 1地点、基本設計: 4地点)
	新規水力発電所の開発調査(32,629)	企業局電気課	事業用発電所の設計、測量、関係機関協議を行った。 (実施設計等: 1地点)
	太陽光発電等の普及啓発(3,867)	企業局電気課	米倉山太陽光発電所PR施設を活用し、次世代エネルギーについて情報発信を行った。 (イベント開催: 1回、施設案内: 通年)

目標項目	2030年度目標値(A)	前年度報告値(B)	本年度報告値(C)	対前年度増減(C) - (B)	達成率(C) / (A)
コージェネレーション導入量	8.5 万kW	2016年度末 2.8 万kW	2017年度末 2.8 万kW	0.0 万kW	32.9 %
家庭用燃料電池の普及台数	34,000 台	2016年度末 582 台	2017年度末 632 台	50 台	1.9 %
最先端の高効率発電システム等の誘致	2 箇所	2016年度末 0 箇所	2017年度末 0 箇所	0 箇所	0.0 %

【目標の達成状況、特記事項】
家庭用燃料電池(エネファーム)については、導入コストが高いことから普及が進んでいないため、28年度から補助制度(エネファーム・蓄電池[上限10万円]、V2H[上限5万円])を設けて普及に努めている。

コージェネレーション: 発電する電気と、発電の際に生じる熱を同時に供給するシステム(熱電供給システム)

基本方針2 地域資源を活用した多様なクリーンエネルギーの導入拡大

施策の展開方向	取組等 (単位:千円)	所管課	取組の概要(平成29年度)
(1) 事業用太陽光発電の適正導入の推進	太陽光発電設備適正管理等推進事業費(122)	エネルギー政策課	太陽光発電設備の適正な導入や適切な維持管理を推進するため、発電事業者等を対象としたセミナーを開催した。 (セミナー開催: 4回)
(2) 県内の豊かな水資源を活用した水力・小水力発電の導入促進	小水力発電所の開発調査及び建設(再掲)(490,288)	企業局電気課	平成25年度から10年間で10地点程度の小水力発電開発を目指す「やまなし小水力ファスト10」を推進し、小水力発電所の設計、建設等を行った。 (完成済み: 2地点、詳細設計: 1地点、基本設計: 4地点)
	新規水力発電所の開発調査(再掲)(32,629)	企業局電気課	事業用発電所の設計、測量、関係機関協議を行った。 (実施設計等: 1地点)
(3) 木質バイオマスの利用推進	木質バイオマス普及促進事業費(1,228)	林業振興課	木質バイオマスの利活用促進を図るため、見学会や普及啓発イベントの開催、木質ボイラー等導入支援技術者の派遣を行った。 (専門技術者派遣: 3回、事業者向け説明・見学会: 1回、イベント等展示: 2回)
	(新)木材資源活用促進事業費補助金(10,341)	林業振興課	未利用材を木質バイオマスとして有効活用するため、未利用材の受入・集積に必要な施設整備に対し助成した。 (助成: 2件)
(4) 再生可能エネルギー熱の利用拡大	地中熱利用普及促進事業費(210)	エネルギー政策課	省エネ効果の高い地中熱利用の普及を促進するため、セミナーや地中熱利用設備の見学会を開催した。 (セミナー開催: 2回、見学会開催: 1回)

目標項目	2030年度目標値(A)	前年度報告値(B)	本年度報告値(C)	対前年度増減(C) - (B)	達成率(C) / (A)
太陽光発電(10kW未満)導入出力	22 万kW	2016年度末 11.5 万kW	2017年9月末 11.8 万kW	0.3 万kW	53.6 %
水力発電(1,000kW以上)導入出力	40.3 万kW	2016年度末 38.0 万kW	2017年度末 38.1 万kW	0.1 万kW	94.5 %
小水力発電(1,000kW未満)導入出力	1.5 万kW	2016年度末 1.0 万kW	2017年度末 1.0 万kW	0.0 万kW	66.7 %
バイオマス発電導入出力	3 万kW	2016年度末 0.6 万kW	2017年度末 1.2 万kW	0.6 万kW	40.0 %

【目標の達成状況、特記事項】
バイオマス発電については、平成29年度に甲府・峡東クリーンセンターが稼動したことにより出力が大幅に増加した。また、平成30年度に完成した大月バイオマス発電所が稼動すれば、さらに増加が見込まれる。

太陽光発電(10kW未満)導入出力: 制度改正に伴う国の事業計画認定情報(導入出力)が平成29年9月末分までしか公表されていないため、本年度報告値は、その時点のデータで算定している。

基本方針・施策の展開方向

取組等の状況

目標の達成状況

基本方針3 県民総参加によるスマートな省エネルギーの推進

施策の展開方向	取組等 (単位:千円)	所管課	取組の概要(平成29年度)
(1) 次世代自動車の導入促進	水素ステーション設備設置事業費補助金 (3,758)	新事業・経営革新支援課	燃料電池自動車の普及促進を図るため、水素ステーション設備の設置に対し助成した。 (助成件数:1件)
(2) 地中熱等を利用したヒートポンプの活用促進	地中熱利用普及促進事業費 (再掲) (210)	エネルギー政策課	省エネ効果の高い地中熱利用の普及を促進するため、セミナーや地中熱利用設備の見学会を開催した。 (セミナー開催:2回、見学会開催:1回)
(3) 県民総参加による省エネ県民運動の展開	やまなし省エネ県民運動推進事業費 (669)	エネルギー政策課	県民総参加による省エネルギーを推進するため、省エネ県民運動を実施した。 (セミナー開催:4回)
	快適環境エコライフ県民運動推進事業費 (819)	エネルギー政策課	県民一人ひとりがエコ活動に取り組み県民運動を展開し、日常生活のエコ活動の一層の定着を図ると共に、「CO2ゼロやまなし」の実現を図った。 (ぶどうのカーテンセミナー開催:4回、エコドライブ啓発キャンペーン:3回、緑のカーテン情報の募集、環境家計簿の配布・回収)

目標項目	2030年度 目標値(A)	前年度 報告値(B)	本年度 報告値(C)	対前年度増減 (C)-(B)	達成率 (B)/(A)
次世代自動車普及率 (普通自動車の初年度登録数における次世代自動車の割合)	70 %	2015年度末 33.7 %	2016年度末 36.5 %	2.8 P	52.1 %
地中熱ヒートポンプ 導入台数	900 台 300 件	2015年度末 56 件	2015年度末 56 件	0 件	18.7 %

【目標の達成状況、特記事項】
次世代自動車普及率:前年度末の統計データが10月にならないと得られないため、本年度報告値は2016年度末のデータで算定している。
地中熱ヒートポンプ導入台数:国の調査が1年おきに実施されるため、本年度報告値は2015年度末の実績としている。

基本方針4 クリーンエネルギーを活用した産業の育成と振興

施策の展開方向	取組等 (単位:千円)	所管課	取組の概要(平成29年度)
(1) 燃料電池関連産業の集積と育成	燃料電池実用化・産業集積促進事業費 (328)	新事業・経営革新支援課	山梨大の燃料電池技術の研究成果を活用した産業の活性化を図るため、産学官が連携して燃料電池の実用化の研究開発や関連産業の集積・育成を促進した。 (燃料電池産学官連携推進アドバイザー派遣数:7件) (山梨燃料電池産業化推進会議開催:1回)
	(新)やまなし燃料電池バレー創出推進事業費 (16,032)	新事業・経営革新支援課	燃料電池関連産業の集積・育成を促進するため、機器開発、販路開拓等の支援や山梨大学における設計技術者養成講座の開設を行った。 (燃料電池技術開発講座実施回数:40回)
	燃料電池評価プロジェクト推進事業費 (50,352)	新事業・経営革新支援課	燃料電池関連産業の集積・育成を促進するため、産業技術センターにおいて燃料電池の評価体制の確立に向けた取り組みを行った。
(2) 水素エネルギー社会の実現の推進	やまなし水素社会構築促進事業費 (583)	エネルギー政策課	水素エネルギー社会の実現を推進するため、クリーンエネルギーである水素の利用促進に向けた取り組みを行った。 (シンポジウム開催:1回) (やまなし水素エネルギー社会実現ロードマップの策定:検討委員会3回)
(3) スマート工業団地の整備の推進	(新)工業団地等スマート化推進事業費 (510)	エネルギー政策課	工業団地等のスマート化に向け、アドバイザーの派遣やセミナーを開催した。 (企業訪問:36社、アドバイザー派遣:4社) (セミナー開催:1回)
(4) 農業分野におけるクリーンエネルギー等の利活用の促進	地下水を利用した施設トマトの夏期高温障害対策技術の確立試験費 (578)	農業技術課	施設トマト栽培を対象として、夏期の高温条件下において地下水を利用した屋根散水によるハウス冷却効果を実証し、安定生産を可能とする栽培管理技術を確立した。 (検証技術数:2)
	(新)再生可能エネルギーを活用した夏秋イチゴの収穫期拡大技術の開発試験費 (2,675)	農業技術課	夏秋イチゴを対象として、夏期の地下水を利用した冷却効果や冬期の太陽光を利用した保温効果の実証により、県育成品種の栽培特性の把握と収穫時期拡大技術の開発、優良系統の選抜を行った。 (検証技術数:3)
	(新)地中熱ヒートポンプ農業利用実証事業費 (21,850)	農業技術課	地中熱を利用したヒートポンプシステムと既存技術を組み合わせた新技術を導入して、高冷地における夏秋イチゴの夏期安定生産と収穫時期拡大技術の実証試験を開始した。 (検証技術数:1)
	(新)地下水を活用したファインバブル水による養豚の暑熱及び悪臭対策技術等の開発試験費 (912)	畜産課	養豚における暑熱及び悪臭低減を目標として、地下水を活用したファインバブル水散布による効果の確認を行った。 (検証試験:4回)
(5) 木質バイオマスの地域密着型エネルギー利用の推進	(新)木材資源活用促進事業費補助金 (再掲) (10,341)	林業振興課	未利用材を木質バイオマスとして有効活用するため、未利用材の受入・集積に必要な施設整備に対し助成した。 (助成:2件)
(6) 再生可能エネルギーの適切な導入拡大に向けた県内エネルギー関係事業者の取り組みの支援	太陽光発電設備適正管理等推進事業費 (再掲) (122)	エネルギー政策課	太陽光発電設備の適正な導入や適切な維持管理を推進するため、発電事業者等を対象としたセミナーを開催した。 (セミナー開催:4回)

目標項目	2030年度 目標値(A)	前年度 報告値(B)	本年度 報告値(C)	対前年度増減 (C)-(B)	達成率 (B)/(A)
工業団地のスマート化	2 箇所	2016年度末 0 箇所	2017年度末 0 箇所	0 箇所	0.0 %
木質バイオマス利用施設	39 施設	2016年度末 31 施設	2017年度末 31 施設	0 施設	79.5 %

【目標の達成状況、特記事項】
工業団地のスマート化については、平成29年度から工業団地等のスマート化を図るためのアドバイザー派遣事業を実施し、4社に対しアドバイザーを派遣した。
木質バイオマス利用施設については、平成30年度、大月バイオマス発電所が完成し、稼働を予定している。

スマート工業団地: コージェネレーション(熱電併給)等の導入のほか、工場間でエネルギーを融通するなど、災害に強く、エネルギーを安定的かつ最適に利用する工業団地